

## 別記 2 岩手県園芸産地における事業継続強化対策

### 第 1 趣旨

園芸産地における非常時の対応能力向上に向けて、複数農業者による事業継続計画の策定や事業継続計画の実行に必要な体制整備及び事業継続計画の実践に必要な取組を支援する。

### 第 2 事業の内容

県が策定した「園芸産地における事業継続推進計画」（以下「県推進計画」という。）に基づき、非常時の対応能力向上に向けて行われる次に掲げる取組を支援するものであり、事業実施主体及び取組主体、補助要件及び補助率は、それぞれ園芸産地要綱別表のとおりとし、補助対象経費は「園芸産地における事業継続強化対策実施要領」（令和 3 年 1 月 29 日付け 2 生産第 1828 号農林水産省生産局長通知。以下「園芸産地実施要領」という。）別表のとおりとする。

- 1 園芸産地における事業継続計画の検討及び策定、非常時の協力体制の整備
- 2 園芸産地における事業継続計画の実践
  - (1) 自力施工等の技能習得、災害復旧の実証
  - (2) 既存ハウスの補強等の被害防止対策

### 第 3 事業実施期間

令和 7 年度末までとする。

### 第 4 目標年度及び事業の成果目標

- 1 本事業の目標年度は、令和 7 年度とする。
- 2 取組主体は、非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスの面積を成果目標指標として設定し、目標年度までに、すべての面積について、県推進計画に基づき、園芸産地の非常時の対応能力向上の取組を実施することとする。

### 第 5 事業実施手続

#### 1 事業実施計画の作成等

- (1) 取組主体（市町村を除く）は、別記 2 様式第 1 号により産地事業計画（以下「産地計画」という。）を作成し、別記 2 様式第 2 号により市町村を経由し所管する広域振興局長に提出するものとする。

ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は産地計画について市町村を経由せずに広域振興局長又は知事（以下「知事等」という。）に提出することができるものとする。

- (2) 産地計画については、年度ごとに作成するものとし、事業実施期間中、毎年度、当該計画について（1）の手続きを行うものとする。

## 2 事業実施計画の承認等

- (1) 知事等は、1により提出された産地計画の補助要件、成果目標、採択基準等を審査し、適切と認められる場合は承認し、別記2様式第3号により市町村を経由し取組主体へ通知するものとする。
- (2) 広域振興局長は、(1)により承認を行おうとするときは、あらかじめ別記2様式第4号により、知事に協議するものとする。
- (3) 取組主体は、承認を受けた産地計画について、次に定める重要な変更を行おうとする場合には、1の(1)及び2に準じて行うものとする。
  - ア 経費の配分の変更
  - イ 事業の中止又は廃止
  - ウ 取組主体の変更
  - エ 事業費の30%を超える増又は交付金の増
  - オ 事業費又は交付金の30%を超える減

## 3 計画の事前承認

取組主体は、事業年度開始前においても1の(1)に準じて産地計画を作成し、知事等に提出することができる。この場合において、知事等は、2に準じて当該計画を承認するものとし、承認を受けた産地計画は、当該計画の重要な変更のない限り、2に基づく承認を受けたものとして取り扱うこととする。

## 4 事業の着工等

- (1) 取組主体は、交付金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の交付の決定（以下「交付決定」という。）後に着工又は着手（以下「着工等」という。）を行うものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情がある場合にあっては、事業の内容が明確となり、かつ、交付金の交付が確実となったときに限り、取組主体は、交付決定前であっても事業に着手することができる。この場合においては、取組主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。
- (2) (1)のただし書きにより交付決定前に事業の着工等を行う場合にあっては、取組主体はあらかじめ知事等の適正な指導を受けた上で、交付決定前着手届を園芸産地実施要領別記様式第3号により提出するものとする。この場合において、取組主体（市町村を除く。）にあっては、市町村を経由して知事等に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は、市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。
- (3) (2)の場合において、取組主体は、岩手県強い農業づくり交付金交付要綱（平成27年3月31日付け農園第510号農林水産部長通知。以下「県交付要綱」という。）別表第2による申請書の備考欄に着工（着手）年月日及び交付決定前着工（着手）届の文書番号を記載するものとする。

- (4) 広域振興局長は、取組主体から(2)による交付決定前着工(着手)届の提出があった場合には、知事にその写しを提出するものとする。

## 5 事業完了確認等

- (1) 取組主体の長は、事業が完了したときは、知事等に速やかに別記2様式第5号により事業完了の届出を提出するものとする。

この場合において、取組主体(市町村を除く。)にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。

- (2) 知事等は、(1)の届出があったときは取組主体の長の命じる者の立会いのもとに別記2様式第6号に基づき事業完了確認を行うものとし、確認の結果、不適正な事項があると認めたときは、是正を指示し、事業の適正実施を期するものとする。

## 第6 事業実施状況の報告

取組主体は、別記2様式第7号により、産地計画の事業の実施状況を事業実施年度の翌年度の7月末日までに知事等に報告するものとする。

この場合において、取組主体(市町村を除く。)にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。

なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめるうえ8月15日までに知事に報告するものとする。

## 第7 事業の評価

取組主体は、目標年度の翌年度において、産地における成果目標の達成状況について別記2様式第8号により産地自己評価シートを作成し、「園芸産地における事業継続計画」と併せて、目標年度の翌年度の7月末までに、知事等に報告するものとする。

この場合において、取組主体(市町村を除く。)にあっては、市町村を経由して広域振興局長に報告することとする。ただし、取組主体が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、当該取組主体は市町村を経由せずに知事等に報告することができるものとする。

なお、広域振興局長は市町村長からの報告を取りまとめるうえ8月15日までに知事に報告するものとする。

## 第8 管理運営

### 1 管理運営

本事業により交付金を受けて購入した機械設備のうち1件当たりの所得金額が50万円以上のものについては、耐用年数が経過するまでは、取組主体又は助成対象者による

善良なる管理者の注意義務をもって当該機械設備を管理するとともに、当該機械設備を別の者に使用させる場合には、事前に知事等を経由し東北農政局長の承認を受けることとする。非常用電源を導入する場合にあっては、取組主体又は助成対象者は、管理利用規程及び管理台帳を整備し、それに基づく確実な管理運営を実施するものとする。

また、取組主体又は助成対象者は、本事業により交付金を受けて補強したハウス及び導入した機械設備を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営するものとする。

## 2 指導監督

知事等は、本事業の適正な推進が図られるよう、取組主体に対し、適正な管理運営を指導するとともに、事業実施後の管理運営、利用状況及び事業効果の把握に努めるものとする。

## 第9 事業費の低減

取組主体は、本事業の実施に当たり、効率的な運営に努め、過剰な資材や機械設備等の導入を排除し、徹底した事業費の低減が図られるよう努めるものとする。

## 第10 県の助成措置

- 1 県は、予算の範囲内において、本事業の実施に必要な経費について交付金を交付するものとする。
- 2 県は、取組主体に交付した交付金に不用額が生じることが明らかになったときは、交付金の一部若しくは全部を減額し、又は既に交付された交付金の一部若しくは全部の返還を求めることができるものとする。

本事業を活用して補強したハウス及び導入した機械設備が産地計画に従って適正かつ効率的に利用されないと判断される場合であって、そのことに正当な理由がなく、かつ、改善の見込みがないと認められるときについても同様とする。

## 第11 委任

本事業の実施につき必要な事項については、この要領に定めるもののほか、別に定めるところによる。